

解雇問題を解決し
安全・安心のJALを

航空連ニュース

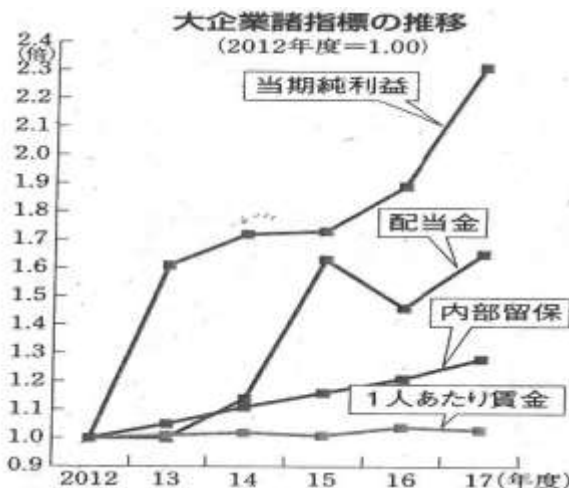
航空労組連絡会
大田区羽田 5-11-4 フェニックスビル
Tel 03-3742-3251
Fax 03-5737-7819
No.929 (33-1) 2018年10月1日

私たちの生活と働き方を見なおそう 一時金引上げ、勤務改善・人員増を

私たちの生活と職場での働き方はどうなっているのでしょうか。日本経済は、国際収支や貿易収支が黒字となり、GDP（国内総生産）もここにきて伸びている状況です。また、企業においては、業績が順調で、内部留保も年々増加し、株主への配当も増加しています。しかし、私たちの生活は、企業の利益に反して労働者への配分は年々低下しています。こうした中で、国民の購買力（物を買う力）は上がっていません。そして、社会保障の切り下げと負担増、来年からは消費税を10%へと引き上げるとしています。また、労働者の「働き方」改革では過労死を生み出す長時間残業など欧州（EU）と比較しても異常な働き方です。18年末は、19春闘なども見据えて生活改善と働き方を見直しさせる闘いが重要です。

大企業の内部留保は年々増加 一方で労働分配率は低下が続く

大企業の2017年度の業績は、経常利益が57.6兆円（16年から4.8兆円増）、純利益44.9兆円（16年から8兆円増）、内部留保425.8兆円（16年より22.4兆円増）、役員報酬は、一人当たり1930.8万円（16年より60万円増）、配当金も17.5兆円（12年度比1.65倍）となっています。一方で、従業員への賃金は、575.1万円と16年から5万4000円減となっており、実質賃金は安倍政権発足時の2012年391.2万円から2018年5月で383.7万円と7.5万円も下落しているように労働者への分配率は年々下がっています。労働者への賃金の分配率を上げさせ、8時間働いて生活できる賃金が必要です。そして、18年末闘争では業績配分ではなく、生活に必要な一時金の回答を引き出すことが必要です。



18年8月25日赤旗

消費税率10%引き上げより、 社会保障充実で国民生活改善を

政府の2019年度の概算要求が総額102兆円と最大となっており、防衛費は5年連続増加の5兆2986億円要求となっています。また、麻生財務相は、財政制度審議会において、予算編成では、「消費税を確実に引き上げるための環境整備にしっかりと取り組む必要がある」として消費税率10%を実施していくとしています。一方、社会保障費の増加に対して年5000億円以内に納める「目安」として抑制を行っています。こうした情勢下で、国民生活は、医療費削減のための予防医療の転換、年金受給開始年齢の引き上げ、後期高齢者の医療費窓口負担の見直し、介護サービスの利用料負担の引き上げ、さらに、病院での初診・再診料の値上げの検討、電気・ガス料金の値上げ、猛暑や台風・地震などの影響で野菜などの値上がりが続く、苦しい生活に追い打ちをかけています。政府が言う経済の健全化を目指すためにも、国民生活優先の政策で、国民の懐を温める施策が求められます。

消費税大増税とダブルパンチ!!
社会保障改悪の検討方向の概要
2019~21年度を「財政健全化」の「基盤強化期間」に

- 医療
 - 75歳以上の医療窓口負担の引き上げ
 - 「かかりつけ医」以外受診時の追加負担導入
 - 患者負担の自動引き上げ調整の導入
 - 薬剤目録負担の引き上げ
 - 公立・公的医療機関の再編・統廃の推進
 - 病床のダウンサイジング（削減）を追加支援
 - 医療機関への診療報酬の地域別設定で医療機関競争
- 介護
 - 要介護1、2の「軽度者」への生活補助の給付外し
 - ケアマネジャーのケアプラン作成費用負担に
 - 者健施設などの多床室「有料」を利用者負担に
- 年金
 - 年金を給し始める年齢の引き上げに向けた「柔軟化」

18年6月15日赤旗

「健康で文化的な最低限の生活」を

国民の 2017 年の一ヶ月の消費支出（食料・住居・光熱・水道・被服・交通・教育・娯楽・その他など総務省調査）は、総世帯では 243,456 円、単身では 161,623 円となっています。また、中央最低賃金審査会の資料では、標準生計費について東京で 4 人世帯の標準生計費は 264,810 円となっています。

しかし、2018 年度の最低賃金は、全国平均で 874 円となり、地域間格差も解消されていません。

そして、私たちの賃金から引かれている社会保険料は、先進国の中でも日本の労働者の負担は多くなっています。

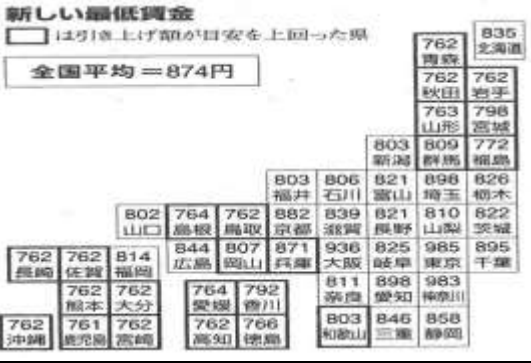


18年9月14日赤旗

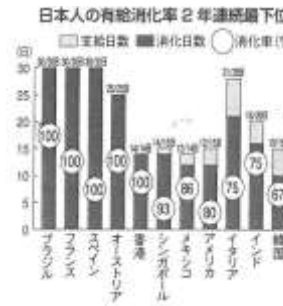
ILO では、「最低賃金は引き下げてはならない」と定めています。

健康で文化的な生活をするためにも、8 時間働いて所得控除（健康保険、介護保険、年金、所得税、住民税）された、賃金で生活（生計費）できることが必要です。

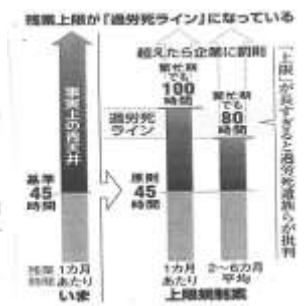
2018 年度の最低賃金



生活できる賃金と、健康で安心して働き続けることのできるディーセントワーク（人間らしい働き方）が必要です。特に、公共交通産業で働く航空労働者は、安全運航を重視する働き方が必要です。



18年6月学習の友より



18年6月26日朝日新聞

こんなに違う働き方

	日本	EU の労働時間指令
法定労働時間	週 40 時間 日 8 時間	各組ごとに定める。 フランス 35 時間・ドイツ平均 1 日 8 時間を超えてはならない
労働時間の上限規制	なし	時間外含め週 48 時間を超えないこと（暫定期間は 4 ヶ月以内）
年次有給休暇	最低 10 日 最高 20 日	最低 4 週間の年次有給休暇を付与することを国内法で定める
勤務インターバル規制	なし	24 時間につき 11 時間
夜業規制	なし	8 時間を上限とする。（暫定期間は最長 4 ヶ月）

頑張りが報われる一時金を！

日本航空は、夏・冬の年間一時金を、業績反映を設けた期末を含め3回に分割する業績連動型を組合に提示しています。職場からは「夏・冬の実績を大きく切り下げており、納得できない」「住宅ローンや教育ローンの返済に影響する」との声があがっています。労働者への配分率を増やし頑張りが報われる一時金の獲得と人員増と勤務改善を目指しましょう。

年間一時金の推移		
年度	JAL	ANA
16	5.0ヵ月	6.0ヵ月 + 7万
17	5.5ヵ月	6.0ヵ月 + 16万
18	5.63ヵ月	6.2ヵ月 + α

※18年度の一時金係数は利益目標達成時の数値。

「働き方改革」より ディーセントワークを

日本の労働者は、欧米各国から比較して異常な働き方です。その背景には、日本政府がILO(国際労働機関)条約の労働時間関連条約の労働時間をはじめ有給休暇、病気休暇、深夜労働などを批准していない事と、企業が利益優先で社会的責任を放棄していることです。そして、政府は財界の要望に基づき、「働き方改革」法を強行採決し、「高度プロフェッショナル制度」(残業代ゼロ制度)、残業時間を過労死ライン80時間を超えて1ヶ月100時まで働かせることが出来る制度を強行しました。私たちは、8 時間働いて